



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月30日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東・大
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 TEL 0749 (23) 3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月1日 配当支払開始予定日 平成22年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績 (平成22年2月21日～平成22年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	186,611	△2.3	4,188	0.9	4,194	0.1	2,151	△44.4
22年2月期第2四半期	191,010	—	4,150	—	4,192	—	3,872	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	38 52	36 04
22年2月期第2四半期	69 12	64 68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	268,525	107,084	39.2	1,887 30
22年2月期	270,729	106,178	38.6	1,866 88

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 105,213百万円 22年2月期 104,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	10 00	—	15 00	25 00
23年2月期	—	10 00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	15 00	25 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想 (平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	388,000	0.6	10,500	8.7	10,500	8.8	5,400	△16.4	96 75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年2月期2Q	58,546,470株	22年2月期	58,546,470株
23年2月期2Q	2,798,299株	22年2月期	2,633,738株
23年2月期2Q	55,866,244株	22年2月期2Q	56,028,938株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出増や政府の景気刺激策などにより全般的に企業収益の回復が見られましたが、個人消費はデフレの進行や雇用情勢の低迷により低調なまま推移いたしました。

当小売業界におきましても、引き続き競合他社の出店増によるオーバーストア状況とそれともなう価格競争により、商圈の縮小や商品単価の下落を招くなど引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、他社との際立った違いを明確にするために、年度スローガンを“「脱皮ー自分が変わる、仕事を変える ピカピカ売場・ピカピカ商品・ピカピカサービス」として、売場・商品・サービスの基本の徹底、新しい売場・商品の提案に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,866億11百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益41億88百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益41億94百万円（前年同期比0.1%増）、四半期純利益は21億51百万円（前年同期比44.4%減）の結果となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

『小売事業』

「株式会社平和堂」の新規出店につきましては、安曇川店を移設・建替した「あどがわ店」（店舗面積8,586㎡ 滋賀県高島市 4月）、スーパーマーケットタイプの「フレンドマート大津西の庄店」（店舗面積996㎡ 滋賀県大津市 5月）を出店いたしました。

既存店では、新ショップ・新商品の導入や売場効率改善のため、アル・プラザ水口（滋賀県）、アル・プラザ加賀（石川県）、アル・プラザ瀬田（滋賀県）の改装を実施しました。

商品別販売においては、衣料品では、ニチリウ共同仕入による機能性実用衣料の拡販や“旬”商品の低価格での展開、団塊ジュニア世代向けの生活シーンを提案した商品の販売をいたしました。住居関連品においては、新たな切り口での売場編集や新商品の積極導入、さらには制度化化粧品の特価販売や大型催事の実施により集客の向上に努めました。食料品においては、地元農家の持ち込み商品を中心とした地場野菜コーナーの設置や鮮魚の北陸産直仕入れを増加させました。グロサリー部門におきましても、EDLP商品の低価格販売の推進や“ピカいち”と銘打った販売促進策での重点商品の大量販売を実施しました。

以上の諸施策により、記録的な猛暑の後押しもあり8月度においては既存店の売上高が前年を上回るなど、業績は回復基調となっております。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、3号店の平和堂株洲（カブシュウ）店の出店もあり、増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、業界全体の縮小傾向や商品価格の低下により、減収・減益となりました。

『小売周辺事業』

惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストオーネ」は、新商品の開発に取り組み増収・増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、大型物件の受託増や各業務の内製化による外注費の削減により、増収・増益となりました。

『その他事業』

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、消費者の低価格志向の影響で客単価が低下し、減収・減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、敷金及び保証金の減少等により、前連結会計年度末に比べ22億4百万円減少して2,685億25百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ31億10百万円減少して1,614億40百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加して1,070億84百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ10億20百万円減少し、93億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億97百万円の収入(前年同期は79億47百万円の収入)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益21億12百万円、減価償却費25億91百万円、たな卸資産の減少による運転資金の流入21億53百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億4百万円の支出(前年同期は53億53百万円の支出)となりました。主な支出要因は有形及び無形固定資産の取得による支出14億75百万円等であります。一方、主な収入要因は敷金及び保証金の回収による収入83百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億93百万円の支出(前年同期は12億33百万円の支出)となりました。主な支出要因は短期借入金の減少27億60百万円、コマーシャル・ペーパーの減少10億円等であります。一方、主な収入要因は長期借入金の増加6億23百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成22年6月29日公表時より変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

○固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,955	14,457
受取手形及び売掛金	4,208	4,245
有価証券	0	0
商品及び製品	17,292	17,995
原材料及び貯蔵品	124	199
その他	8,943	8,407
貸倒引当金	△360	△362
流動資産合計	42,164	44,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,340	82,591
土地	87,223	83,618
その他(純額)	6,908	8,002
有形固定資産合計	179,472	174,212
無形固定資産		
のれん	39	49
借地権	5,362	5,353
その他	956	902
無形固定資産合計	6,357	6,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,809	3,944
敷金及び保証金	27,529	31,379
その他	9,498	10,248
貸倒引当金	△312	△312
投資その他の資産合計	40,524	45,259
固定資産合計	226,354	225,777
繰延資産		
社債発行費	5	8
繰延資産合計	5	8
資産合計	268,525	270,729

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,423	26,071
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	—
短期借入金	29,878	28,823
未払法人税等	1,430	2,517
賞与引当金	1,180	1,214
ポイント引当金	6,419	6,356
利息返還損失引当金	131	131
その他	31,830	33,171
流動負債合計	108,293	98,285
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	32,690	35,006
退職給付引当金	8,341	8,200
役員退職慰労引当金	5	84
受入敷金保証金	11,124	11,425
その他	984	1,548
固定負債合計	53,147	66,265
負債合計	161,440	164,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	78,767	77,454
自己株式	△4,692	△4,514
株主資本合計	104,707	103,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568	648
為替換算調整勘定	△61	161
評価・換算差額等合計	506	810
少数株主持分	1,870	1,796
純資産合計	107,084	106,178
負債純資産合計	268,525	270,729

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
売上高	178,659	174,769
売上原価	126,489	123,353
売上総利益	52,169	51,416
営業収入	12,350	11,842
営業総利益	64,520	63,258
販売費及び一般管理費	60,369	59,070
営業利益	4,150	4,188
営業外収益		
受取利息	199	173
その他	402	392
営業外収益合計	602	565
営業外費用		
支払利息	444	370
その他	115	188
営業外費用合計	560	558
経常利益	4,192	4,194
特別利益		
貸倒引当金戻入額	89	0
その他	26	0
特別利益合計	115	1
特別損失		
固定資産除却損	209	120
減損損失	—	72
その他	23	78
特別損失合計	232	271
税金等調整前四半期純利益	4,075	3,924
法人税、住民税及び事業税	683	1,515
法人税等調整額	△605	121
法人税等合計	78	1,636
少数株主利益	124	136
四半期純利益	3,872	2,151

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高	89,826	90,105
売上原価	63,155	63,326
売上総利益	26,670	26,778
営業収入	6,160	5,947
営業総利益	32,831	32,725
販売費及び一般管理費	30,721	30,364
営業利益	2,110	2,360
営業外収益		
受取利息	111	79
その他	254	133
営業外収益合計	366	213
営業外費用		
支払利息	227	188
その他	58	84
営業外費用合計	285	273
経常利益	2,190	2,300
特別利益		
貸倒引当金戻入額	89	△0
その他	3	—
特別利益合計	93	△0
特別損失		
固定資産除却損	107	60
減損損失	—	72
社葬費用	—	51
その他	12	2
特別損失合計	120	186
税金等調整前四半期純利益	2,163	2,112
法人税、住民税及び事業税	△812	566
法人税等調整額	△131	504
法人税等合計	△944	1,071
少数株主利益	39	58
四半期純利益	3,068	982

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,075	3,924
減価償却費	5,142	5,065
のれん償却額	28	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	222	140
受取利息	△199	△173
支払利息	444	370
固定資産除却損	209	120
売上債権の増減額(△は増加)	1,569	24
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,237	766
仕入債務の増減額(△は減少)	△64	1,446
預り金の増減額(△は減少)	583	△4,594
その他	1,706	274
小計	15,956	7,374
利息及び配当金の受取額	247	160
利息の支払額	△458	△398
法人税等の支払額	△1,853	△2,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,892	4,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,594	△9,750
長期前払費用の取得による支出	△124	△95
敷金及び保証金の差入による支出	△171	△50
敷金及び保証金の回収による収入	734	4,360
その他	△224	△2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,381	△7,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△197	△1,390
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	3,000
長期借入れによる収入	7,300	4,340
長期借入金の返済による支出	△9,634	△4,211
配当金の支払額	△840	△838
自己株式の取得による支出	△0	△177
その他	△587	△607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,960	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	△94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,824	△3,098
現金及び現金同等物の期首残高	9,906	12,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,731	9,325

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。